4.資料編



令和6年度当初予算の主な事業①



● 令和6年度当初予算は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、これまでの成果を踏まえて更なる充実を 図り、将来の千葉県の発展につなげていくための予算としました。

1 危機管理体制の構築と安全の確保 587億5400万円		
防災意識向上に向けた情報発信強化事業【新規】地震被害想定調査災害ボランティアセンター支援事業	500万円 6598万円 1800万円	防災・減災対策として、県の防災啓発サイト「じぶん防災」のリニューアルによる情報発信の強化、地震防災戦略の改定に向けた地震被害想定調査、災害ボランティアセンターのICTツールの導入支援などを行います。
河川・海岸・砂防事業(令和5年度2月補正と合わせ)一宮川流域浸水対策特別緊急事業(令和5年度2月補正と合わせ)地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業【新規】	456億2506万円 108億6790万円 1000万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川の浸水対策や海岸保全施設の整備を進めるほか、一宮川水系流域などで田んぼダムの導入支援を行います。
・「電話de詐欺」被害防止広報・啓発等事業【一部新規】・ 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】・ 自転車乗車用ヘルメット購入補助事業【新規】	1億6868万円 2905万円 3900万円	電話de詐欺の被害防止に向けて、高度なスマートフォンデータ解析ツールを導入 して犯罪捜査能力の向上を図ります。また、飲酒運転の根絶に向けた広報啓発の 強化、自転車乗車時のヘルメット着用の促進にも取り組みます。
2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 4987億4400万円		
・ 中小企業生産性向上・設備投資促進補助金(令和5年度2月補正)・ 中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】・ チャレンジ企業支援センター事業	22億円 1億2315万円 4億4942万円	景気回復を確かなものとし、さらに経済の好循環を促すため、中小企業に対し、 生産性向上を図るための設備投資を支援するとともに、デジタル技術を活用した 課題解決などのさまざまな取り組みについて、伴走型支援を行います。
 ジョブカフェちば事業 千葉県ジョブサポートセンター事業 中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業【新規】 中小企業における外国人材活用支援事業【新規】 障害者就労の促進【一部新規】 	1億6345万円 9981万円 1700万円 2000万円 1億4974万円	雇用対策を進めるとともに、中小企業の人材育成や人材確保などを後押しすることで、さらなる成長を促します。
 新たな産業・地域づくりに関する検討事業 カーボンニュートラルコンビナート事業 立地企業補助金【一部新規】 	5000万円 5000万円 6億3790万円	県経済をけん引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野を調査するとともに、京葉臨海コンビナートにおいて脱炭素化などを促進していくための調査を行います。また、県内に立地する企業への助成について、補助要件を見直し工場の新規立地を一層促進します。
 アグリトップランナー育成事業【新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 「おいしい! 千葉の農林水産物」プロモーション事業 県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】 	750万円 7659万円 1億4545万円 6500万円	経営規模の拡大を目指す農業者ヘプッシュ型で支援するとともに、スマート技術を活用した取り組みを支援します。また、梨やサツマイモなど「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行うなど、県産農林水産物の魅力を一層発信します。
道路ネットワーク事業(令和5年度2月補正と合わせ)港湾事業(令和5年度2月補正と合わせ)空き家等対策推進事業【一部新規】	780億2448万円 75億7700万円 1292万円	北千葉道路の他、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路、 地域 に密着した道路の整備を推進するとともに、橋りょうの老朽化・耐震化対策や通学 路の安全対策を強化します。また、千葉港、名洗港などの港湾整備を進めるほか、 空き家対策を推進するため、市町村が実施する除却への助成などを行います。

令和6年度当初予算の主な事業②



2	未来を支える医療	・ 塩かの 充宝	202億1200万円
		TRITILUJ JI. SE	うつつはは 1 のいし / 1 日 日

3 未来を支える医療・福祉の充実 393億1800万円		
地域における在宅医療等推進体制強化事業【新規】新興感染症対応体制確保・強化事業【新規】動物愛護センター収容動物診療等事業【新規】	1億7000万円 8億4000万円 1000万円	地域における在宅医療と介護の連携を強化するほか、新たな感染症の発生に対応する体制を整備します。また、動物愛護センターにおける収容動物の譲渡促進、 殺処分削減を進めます。
介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】短期入所施設による受入拡大支援事業【新規】医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業【新規】	3億20万円 4800万円 2890万円	介護事業者からの業務改善に係る相談窓口を設置するとともに、介護ロボットやICT導入を支援します。また、重度の強度行動障がいのある方の一時的な受け入れを行う施設の確保に取り組むほか、医療的ケア児の特別支援学校への通学支援体制を構築します。
4 子どもの可能性を広げる千葉の確立 1065億6000万円	3	
保育の質の充実に向けた取組の推進こども食堂サポートセンター事業【新規】児童虐待防止対策事業【一部新規】児童相談所の機能強化【一部新規】	4540万円 600万円 7億2944万円 12億4245万円	自然体験活動を通して子どもの主体性や創造性を育む「自然環境保育」をはじめ、 保育の質の充実に向けた取り組みを進めるほか、こども食堂の地域ネットワークの 構築を支援します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所 の職員の増員やスキルアップ、業務改善などに総合的に取り組みます。
 教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業【新規】 小学校専科非常勤講師等配置事業 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 スクール・サポート・スタッフの配置 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 	3670万円 4億7400万円 11億2073万円 11億9970万円 1億3130万円	深刻な教員不足の解消を図るため、教員採用者への奨学金返還支援を緊急的に 実施します。また、県独自の専科教員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワー カーの配置を拡充するほか、スクール・サポート・スタッフを全公立小中学校に配置 するとともに、学校のマネジメント業務の負担軽減を図る支援員を新たに配置します。
キャリア教育の推進【一部新規】リカレント教育の推進【一部新規】不登校児童生徒の教育機会確保事業【新規】	3370万円 1590万円 932万円	学校における実践的なキャリア教育を推進するとともに、生涯にわたり必要な知識を 学び直すリカレント教育を推進するため「学びの総合窓口」を開設します。また、 不登校児童生徒の多様な学び場の充実を図るため、オンラインによる双方向型の 授業を行います。
5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 36位	意500万円	
 多様性尊重に関する普及啓発事業【新規】 困難な問題を抱える女性への支援事業【新規】 県立高校エレベーター設置事業【新規】 外国籍の子供の日本語学習等支援事業【新規】 LGBTQに関する相談事業【新規】 	1000万円 3500万円 3600万円 500万円 133万円	多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現に向けて、多様性尊重の意義を 広く県全体で共有するとともに、 県行政のあらゆる分野における施策を推進します。
フードバンク活動支援事業【新規】中核地域生活支援センター関連事業【一部新規】AIを活用した福祉相談窓口案内事業【新規】	2600万円 3億7307万円 3000万円	フードバンクの活動を推進するため、団体間のネットワーク構築を支援します。また、 中核地域生活支援センターにICTツールを導入するなど、福祉に関する相談対応を 充実します。

令和6年度当初予算の主な事業③



6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 129億8100万円

移住・定住促進事業副業人材マッチング支援事業千葉の海の魅力発信事業	4438万円 1860万円 1億8000万円	二地域居住を含めた移住・定住を促すための情報発信や、地域企業と副業を希望する方とのマッチングに取り組みます。また、千葉県誕生150周年記念事業のフィナーレイベントを九十九里浜と勝浦市で実施するなど、県の宝である海の魅力を県内外に発信します。
家庭向け脱炭素化促進事業【一部新規】事業者向け脱炭素化促進事業【一部新規】特定外来水生植物対策事業【一部新規】衛星画像を活用した不適正埋立て監視事業【新規】	5億2700万円 11億4000万円 7億4261万円 3000万円	カーボンニュートラルの実現に向けて、家庭及び事業者に対する脱炭素化の取り組みへの支援を拡充します。また、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物について駆除などの対策を強化するほか、衛星画像を活用して残土などの不適正な埋め立ての速やかな是正に取り組みます。
・ 千葉県誕生150周年記念事業の開催・ 「ちば文化」創造・継承事業【新規】・ ちばアクアラインマラソン開催事業	1億7380万円 2000万円 1億4290万円	千葉県誕生150周年を記念した事業を引き続き実施するほか、本県ならではの多様で豊かな自然環境や都市機能を取り入れた「ちば文化」を活用した事業の支援、ちばアクアラインマラソン2024の開催など、文化芸術やスポーツの振興を進めます。

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用(事業費は上記01~06に含む)

•	県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化	7150万円	すべての県立の中学校と高校の入試でオンライン手続きを可能にするほか、県立
•	県立図書館における電子書籍整備事業【新規】	4140万円	図書館の利便性向上のため電子書籍を導入します。また、オンライン手続きや各種
•	DXポータルサイトの開設【新規】	450万円	相談窓口などの情報を集約したポータルサイトを開設します。

令和6年度6月補正予算の主な事業

満て又質の内交



 令和6年度6月補正予算は、能登半島地震の被害状況を踏まえ、半島という共通する地理的特性を有する本県において 防災対策を強化するため、自主避難所の整備など、市町村が実施する孤立集落対策に対する支援や、道路の寸断等による 孤立集落の発生を防ぐための緊急輸送道路における法面緊急点検を行うための予算を計上しました。

(相上ア昇の内容)		
• 千葉県孤立集落対策緊急支援補助金【新規】	2億5000万円	能登半島地震において、道路の寸断等で孤立した集落が多く発生し、救助や物資供給等の公助が行き届かない事態が生じたことから、市町村が実施する孤立集落対策にかかる取組に対し、令和8年度までの3年間で集中的に支援します。
・ 緊急輸送道路における法面緊急点検事業【新規】	5000万円	能登半島地震の被害状況を踏まえ、道路の寸断等による孤立集落の発生を防ぐため、県が管理する緊急輸送道路において道路法面の緊急点検を実施し、法面崩落等の防止に必要な工事を迅速かつ効果的に進めていきます。

令和6年度9月補正予算の主な事業



令和6年度9月補正予算では、地域公共交通を維持するための路線バス運転手の確保支援、緊急輸送道路などに架かる橋りょうの老朽化対策、PFOS等による地下水汚染拡大を防止するための補助制度の創設など、喫緊の課題に対応するための予算を計上しました。

1 社会資本の維持・充実		
・ 路線バス運転手確保対策事業【新規】・ 道路メンテナンス事業・ 公共土木施設災害復旧事業	3500万円 8億7000万円 15億3600万円	路線バスの維持のため、交通事業者が行う労働環境の整備などに対する助成を 行うなど、運転手確保に向けた取組を強化します。また、災害時においても緊急 輸送道路などの円滑な通行を確保できるよう、橋りょうの老朽化対策について前倒 して進めるほか、令和6年6月の大雨等により被災した道路や河川等を復旧します。
2 産業の振興		
スタートアップ支援事業【新規】梨の花粉共同採取園整備促進事業【新規】食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	1000万円 1300万円 7612万円	スタートアップが抱える不安を解消し、成長を促すため、先輩経営者からの助言やスタートアップ同士での相談・交流が行われるコミュニティの形成を進めます。また、梨の花粉採取専用の園地を整備する取組に対して支援するとともに、加工食品等の輸出促進を図るため、輸出先のニーズに対応した設備・機器等の整備に対して助成します。
3 医療・福祉の充実		
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業【一部新規】特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	16億5700万円 11億円	医師の労働時間短縮を推進するため、勤務環境の改善に必要な経費に対する助成を拡充するほか、長時間労働の医師がいる医療機関への医師派遣について新たに支援を行います。また、介護現場の生産性向上を図るため、特別養護老人ホーム等の介護施設が、大規模修繕の際に併せて行う介護ロボットやICT設備の導入に対して引き続き助成します。
4 環境の保全		
PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業【新規】持続可能な一般廃棄物処理に係る長期広域化等計画策定事業【新規】	1000万円 900万円	PFOS及びPFOAによる地下水汚染の拡大を防止するため、市町村が実施する 調査等に対し支援を行います。また、人口減少等を踏まえた持続可能な一般 廃棄物処理体制の構築に向け、ごみ処理の広域化や処理施設の集約化の更なる 推進を図るため、長期的な計画を策定します。
5 千葉の魅力の向上		
• 日本国際博覧会(大阪・関西万博)への出展【新規】	500万円	千葉県の多様な発酵文化・産業の紹介を通じて本県の魅力を発信し、県産品の 販路拡大や誘客促進を図るため、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を 行います。

普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況



• 普通会計および公営事業会計の令和5年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

					'	(記) 1、70)
	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの繰入金
一般会計	20,213	19,976	236	96	36,785	2,938
(特)財政調整基金	32	32	0	0	0	32
(特)県債管理事業	5,125	5,125	0	0	0	5,097
(特)自動車税証紙	55	51	4	4	0	51
(特)地方消費税清算	9,138	9,127	11	11	0	6,172
(特)市町村振興資金	38	11	27	0	0	0
(特)母子父子寡婦福祉資金	7	2	5	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	72	36	36	36	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	2	1	1	1	92	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	1	0	25	2
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	3	0	0	0
(特)奨学資金	19	2	17	0	0	1
普通会計(純計ベース(※1))	20,422	20,081	341	148	36,946	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	765	707	58	345	1,571	0	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	129	118	11	370	132	30	0	法適用
(特)病院事業会計	559	596	▲ 36	24	632	152	309	法適用
(特)流域下水道事業会計	326	323	3	61	469	24	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	158	76	82	1,064	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	62	36	25	25	112	0	0	
(特)土地区画整理事業	181	151	31	0	424	8	0	
(特)工業団地整備事業	57	5	52	56	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。 ※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額/ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,077	1,066	11	10	0	0	8/13	
かずさ水道広域連合企業団	62	60	2	73	50	0	29.2%	法適用
北千葉広域水道企業団	122	114	8	56	235	0	42.7%	法適用

令和4年度のバランスシート



● 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート(単位:億円)

		資 産				負債	
固定	資産		42,483	固定	負債		36,954
	有形	固定資産	30,745		地方債等		33,697
		事業用資産	8,688		長期未払金		37
		インフラ資産	22,001		退職手当引	当金	3,120
		物品	56		損失補償等	引当金	83
		固定資産	4		その他		18
	投資	その他の資産	11,734	流動	負債		4,394
		投資及び出資金	1,311		1年以内償還	予定地方債	3,948
		長期延滞債権	93		未払金		7
		長期貸付金	525		賞与等引当金	金	376
		基金	10,037		その他		64
		その他	▲ 232		負債語	†	41,348
流動	資産		1,908	純資産			
	現金	預金	417	純資	産		3,043
	未収	金	48				
	短期	貸付金	72				
	基金		1,371				
	その作				純資産		3,043
	j	資産合計	44,391		負債·純資	産合計	44,391

固定資産, 47.9% 固定負債, 41.6% 流動負債, 2.1% 3.4%

資産形成に繋がらず、負債のみに計上 される臨時財政対策債を除くと、 純資産は2兆2,457億円となります ※ 臨時財政対策債は、後年度全額 交付税で措置されます

公営企業を含めたバランスシート (単位:億円)

資 産		負 債	
固定資産		固定負債	44,978
有形固定資産	43,502	流動負債	5,249
無形固定資産	2,107	負債計	50,227
投資その他の資産	15,020	純資産	
流動資産	4,847		15,249
資産合計	65,476	負債·純資産合計	65,476

連結バランスシート(出資比率25%以上の団体を連結)

資 産		負 債			
固定資産	62,719	固定負債		46,242	
有形固定資産	45,238	流動負債		5,498	
無形固定資産	2,367	負債計		51,740	
投資その他の資産 15,114 純資産					
流動資産	5,287			16,266	
資産合計	68,006	負債·純資	產合計	68,006	

「統一的な基準」の主な特徴

- □ 発生主義・複式簿記の導入: 個別の収入・支出の伝票単位での 複式仕訳
- □ 固定資産台帳の整備 : 公共施設等のマネジメントにも活用可能
- □ 比較可能性の確保 : 団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況



地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び 県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位·億円)

(単位							(単位:億円)	
	千葉県土地開発公社 千葉県道路公社 千葉県住宅				2供給公社			
			R4	R5	R4	R5	R4	R5
十身	*************	出資金(百万円)	10	10	5,692	5,692	10	10
	干菜	県出資割合	100%	100%	77%	77%	100%	100%
			158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
	資	流動資産	73.8	88.3	15.2	12.7	89.6	81.9
	産	固定資産	84.4	84.8	242.4	240.7	157.4	151.8
貸			47.0	61.6	187.0	183.5	281.8	266.2
借	負	流動負債	9.1	14.1	8.9	7.8	18.4	17.9
対	債	固定負債	37.9	47.5	68.2	63.1	263.4	248.3
照		引当金等	0.0	0.0	109.9	112.6	0.0	0.0
表	資		111.2	111.5	70.5	69.9	▲34.9	▲32.5
	本	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	4	剰余金等	111.1	111.4	▲ 3.8	▲ 4.4	▲35.0	▲32.6
		負債·資本計	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
	l		05.4	- 4	05.4	22.0	20.6	20.0
		営業収益	25.1	7.1	25.1	33.9	39.6	39.2
	営業費用 一般管理費		21.0	5.3	39.6	34.4	34.7	34.1
損			1.7	1.7	2.2	2.2	1.3	1.2
益		営業利益	2.4	0.1	▲16.7	▲ 2.7	3.6	3.9
計	営業外収益 営業外費用		0.1	0.2	16.9	2.7	0.2	0.2
算			0.0	0.0	0.4	0.6	1.4	1.3
書		経常利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.8
		特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
		当期利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.4

【参老】

- ・ 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの 借入金の45%が債務免除されたものの、建額を関からの借入金(300億円)により一括返済したことがどによるものです。
- ・ 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R4年度)

(単位:億円)

(単位:徳F 聖の 経常損益 _{***+=1} , 県の財政的支援の状況									
		県の	経吊	損益	資本又は	県(
		出資 比率	R4	R3	正味財産	出資金	補助金 等	貸付 残高	債務·損失 保証額
1	(公財) 成田空港周辺地域共生財団	23.0	0	0	8	35	0	0	0
2	京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	1	49	6	0	0	0
3	東葉高速鉄道(株)	34.2	38	23	≜ 8	214	1	0	0
4	いすみ鉄道(株)	34.2	▲ 2	▲ 2	1	1	1	0	0
5	(公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	▲ 1	1	16	15	8	0	0
6	(公財) 千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7	(公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	2	0	0	0
8	(福) 千葉県社会福祉事業団	100.0	▲ 3	0	6	0	0	0	0
9	(福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	▲ 1	0	12	0	1	0	0
10	(公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11	(公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12	(一財) 千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13	(公財) 印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14	(公財) 千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15	(公財) 千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16	(公財) 千葉県産業振興センター	54.1	0	0	14	5	6	106	0
17	千葉県信用保証協会	8.1	70	78	89	48	0	0	0
18	(公財)かずさDNA研究所	77.8	1	3	61	38	10	0	0
19	(公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20	(一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21	(株)幕張メッセ	25.0	4	5	82	10	0	0	0
22	(株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23	千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24	(公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25	(公社)千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	3	1	0	0	0
26	(一財)千葉県漁業振興基金	39.9	0	0	216	74	0	0	0
27	(公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28	千葉県道路公社	76.6	0	0	71	57	17	0	65
29	(公財) 千葉県建設技術センター	48.0	0	0	12	2	0	0	0
30	(一財)千葉県まちづくり公社	100.0	1	0	84	0	0	0	0
31	千葉県土地開発公社	100.0	3	1	111	0	0	19	8
32	(公財)千葉県下水道公社	54.5	0	0	13	2	0	0	0
33	千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲ 35	0	0	168	0
34		13.0	1	0	24	0	0	0	0
35	(公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
	計			/		539	47	294	73

- ※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和4年度決算)より抜粋
- ※ 出資比率は直近の決算現在
- ※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体
- 借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行って 【参考】

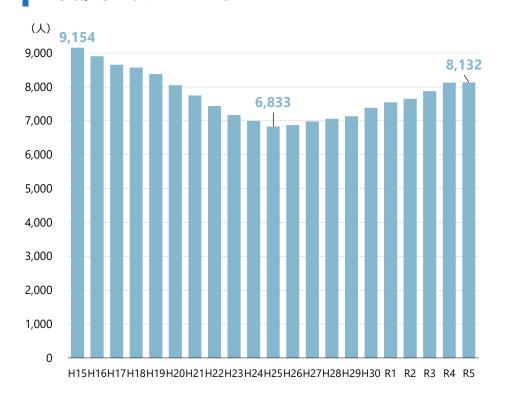
東葉高速鉄道㈱については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・ 監督などを受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

行財政改革へのこれまでの取り組みについて①

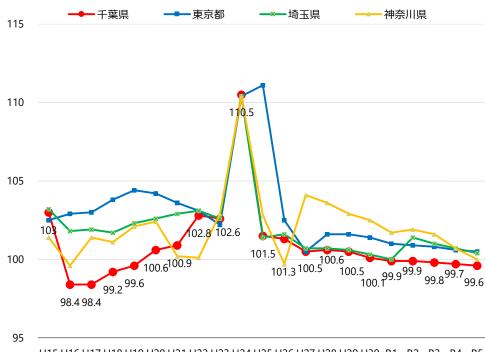


- 本県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んで きました。この結果、令和5年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,022名の減(11%減)となっています。
- なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう 組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。
- 平成15年8月から平成22年3月までの間は、当時の財政状況を踏まえ、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造 改革、退職手当の見直しにより、給与水準そのものの引き下げも行っています。

知事部局等職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



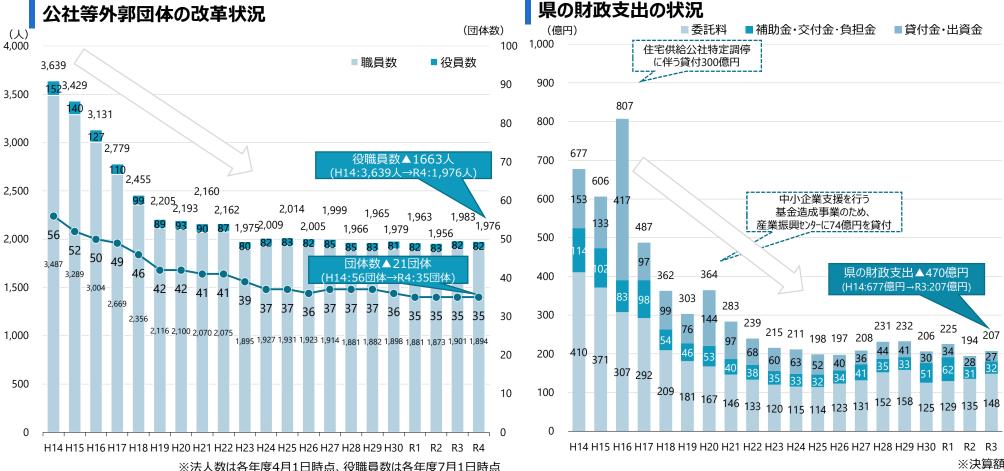
H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を 100 とした場合の地方公務員の給料水準を示すもの

行財政改革へのこれまでの取り組みについて②



- 公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めてきま した。この結果、令和4年度までに団体数で▲21団体(▲37%)、役職員数で▲1,663人(▲46%)、令和3年度までに 財政支出で▲470億円 (▲69%) の成果をあげています。
- 令和4年度決算からは、改革路線からの変更に伴い、団体の効率化及び経営健全化の推進を図る等の目的のため、公社等 外郭団体の経営状況等に関する評価制度を導入しました。今後は、評価結果に基づいて団体の経営健全化と有意義な活用 の両立を図っていきます。



千葉県行財政改革計画(令和4年度~令和6年度)



- 千葉県では、社会経済情勢の変化に伴い複雑・多様化する行政課題や厳しい財政状況に対応しながら、「千葉県総合計画」の着実な推進を行財政面から下支えするため、「千葉県行財政改革計画」を策定しました。
- 「行財政経営」への変革に取り組むことで、目指すべき県庁の姿を実現し、県民サービスの一層の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化 させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも 留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

①中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

②県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③事務事業の不断の見直し

ア 当初予算編成における事務事業の見直し

4 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤債権管理の適正化

ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1.歳入の見積額 (単位:億円)

74	N/ (V/) UISCUSC			•	- 122 - 1201 - 27
	区分	R4	R5	R6	R4~6計
	県税等 (地方譲与税を含む)	9,992	10,106	10,184	30,282
歳	地方交付税等 (臨時財政対策債等を含む)	2,710	2,730	2,750	8,190
入	県債(臨時財政対策債等を除く)	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
	歳入合計 ①	21,242	20,185	20,105	61,532

2.歳出の見積額

	区分	R4	R5	R6	R4~6計
	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
歳	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
7320	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
出	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
	歳出合計 ②	21,786	20,703	20,633	63,122

3.財源不足額

	財源个定額 (①-②)	▲ 544	▲ 518	▲ 528	▲ 1,590				
4.	4.財源不足額への対応								
	県税徴収率の向上	4	6	8	18				
歳	自主財源の確保	6	6	6	18				
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000				
入	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221				
	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100				
歳	事務事業の見直し	13	10	10	33				
出	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200				
	合計	544	518	528	1,590				

地方債の安全性について



- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

①地方交付税制度

• 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付 税として交付されます。

②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する 地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。
- ※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

- ◎ 計画の策定・進捗状況の公表
- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。 この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。
- ◎ 算定数値の適正性の確保
- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

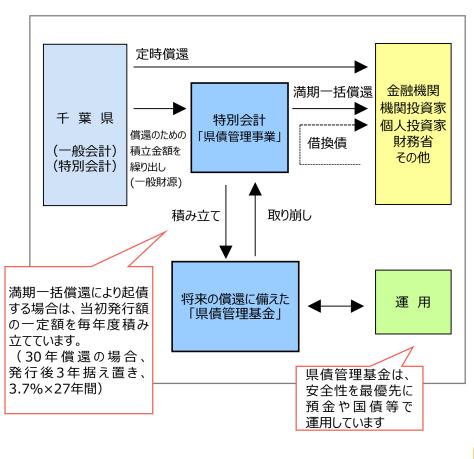
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県(令和5年度決算)	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	106.5

県債の償還について

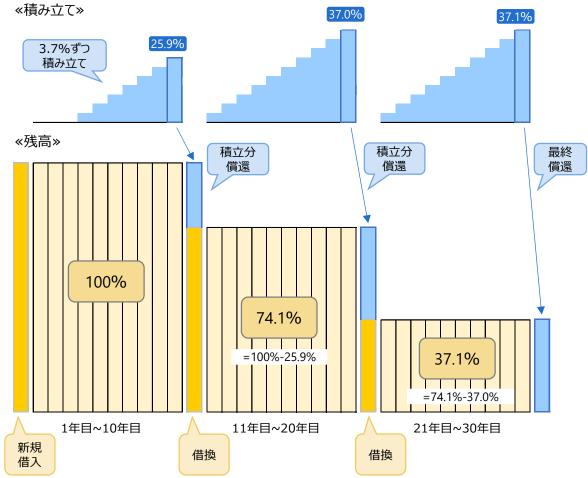


- 県債の償還の仕組みは下図のとおりです。
- 「県債管理基金」の積み立てにより、確実な償還を行っています。

償還スキーム



基金積み立てと借換・償還イメージ図



お問い合わせ先





お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074 FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : https://www.pref.chiba.lg.jp/

千葉県債 : https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。